

注3

大学番号：私045

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

麗澤大学大学院 学校教育研究科 道德教育専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人廣池学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務グループ

職名・氏名 カチョウ ヨシダ ヤスユキ
課長・吉田 保幸

電話番号 04-7173-3633

（夜間） 04-7173-3633

F A X 04-7173-3767

e-mail daigakuin-ka@reitaku-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

学校教育研究科

＜道徳教育専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人廣池学園

(2) 大 学 名

麗澤大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒277-8686
千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヒロイケ モトタカ) 廣 池 幹 堂 (平成元年2月)		
学 長	(ナカヤマ オサム) 中 山 理 (平成19年4月)	(トクナガ スミノリ) 徳 永 澄 憲 (平成31年4月)	平成31年度4月に学長交代の為 (元)
学 部 長			
学科長等	(イデ ハジメ) 井 出 元 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください)。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
学校教育研究科 道德教育専攻 (修士課程) 学士(教育学)	教育学・保育 学関係	2年	6人	年次 人	12人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	一人 一人 (-) [-]	一人 一人 (-) [-]	一人 一人 (-) [-]	一人 一人 (-) [-]	一人 一人 (-) [-]	一人 一人 (-) [-]	6人 一人 (-) 一人 [-]	一人 一人 (-) 一人 [-]	6人 一人 (-) 一人 [-]	一人 一人 (-) 一人 [-]			
志願者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	7 (-) [-]	— (-) [-]	8 (-) [-]	— (-) [-]			
受験者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	7 (-) [-]	— (-) [-]	8 (-) [-]	— (-) [-]			
合格者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	7 (-) [-]	— (-) [-]	8 (-) [-]	— (-) [-]			
B 入学者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	7 (-) [-]	— (-) [-]	8 (-) [-]	— (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	1.16	—	1.33	—			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	7 [—] (—)	— [—] (—)	8 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	— [—] (—)		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	7 [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			— [—] (—)		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次					— [—] (—)		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	[—] (—)	[—] (—)	[—] (—)	[—] (—)	[—] (—)	[—] (—)	7 [—] (—)	— [—] (—)	15 [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	
平成28年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
平成29年度	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	7 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	15 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人	
			平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。〔在学者数から退学者数を減らす必要はありません。〕
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<学校教育研究科 道德教育専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目 道德教育の本質に関する科目	学校教育概論(学校教育と道德教育)	1前	2			2	2				1
	道德教育原論A(道德性の発達と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育原論B(臨床教育と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育特殊研究A(日本の道德教育思想史)	1・2前	2								1
	道德教育特殊研究B(欧米の教育哲学)	1・2前	2								1
	道德教育特殊研究C(日本の倫理思想)	1・2前	2				1				1
	道德教育特殊研究D(東洋の倫理思想)	1前・後・2前・後	2			1					
	道德教育特殊研究E(海外の道德教育)	1・2前	2			1	1				1
	道德教育特殊研究F(日本の道德教科書)	1・2後	2								1
	小計(9科目)	-									
専門科目 道德教育法及び道德科教育法に関する科目	道德科教育法特殊演習A(道德科の評価法)	1後	2				1				
	道德科教育法特殊演習B(道德科の教材開発)	2後	2				2				
	道德教育法特殊演習A(学級・学校経営と道德教育)	1後	2				2				
	道德教育法特殊演習B(生活・生徒指導と道德教育)	2前	2				2				
	道德教育特論A(臨床心理と教育相談)	1・2前	2								1
	道德教育特論B(情報モラルと生命倫理)	1・2前	2								2
	小計(6科目)	-									
専門科目 各教育段階における道德教育の在り方に関する科目	道德教育演習A(小学校の道德科)	1後・2前・後	2								2
	道德教育演習B(中学校の道德科)	1後・2前・後	2				2				
	小計(2科目)	-									

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目 道德教育の本質に関する科目	学校教育概論(学校教育と道德教育)	1前	2			2	2				1
	道德教育原論A(道德性の発達と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育原論B(臨床教育と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育特殊研究A(日本の道德教育思想史)	1・2後	2								1
	道德教育特殊研究B(欧米の教育哲学)	1・2前	2								1
	道德教育特殊研究C(日本の倫理思想)	1・2前	2				1				1
	道德教育特殊研究D(東洋の倫理思想)	1前・後・2前・後	2			1					
	道德教育特殊研究E(海外の道德教育)	1・2前	2			1	1				1
	道德教育特殊研究F(日本の道德教科書)	1・2後	2								1
	小計(9科目)	-									
専門科目 道德教育法及び道德科教育法に関する科目	道德科教育法特殊演習A(道德科の評価法)	1後	2				1				
	道德科教育法特殊演習B(道德科の教材開発)	2後	2				2				
	道德教育法特殊演習A(学級・学校経営と道德教育)	1後	2				2				
	道德教育法特殊演習B(生活・生徒指導と道德教育)	2前	2				2				
	道德教育特論A(臨床心理と教育相談)	1・2前	2								1
	道德教育特論B(情報モラルと生命倫理)	1・2前	2								2
	小計(6科目)	-									
専門科目 各教育段階における道德教育の在り方に関する科目	道德教育演習A(小学校の道德科)	2前・後	2								2
	道德教育演習B(中学校の道德科)	2前・後	2				2				
	小計(2科目)	-									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門科目 育の指導に関する科目	道德教育特殊演習A(国語)	1・2後		1						1
	道德教育特殊演習B(社会)	1・2後		1						1
	道德教育特殊演習C(数学)	2後		1		1				
	道德教育特殊演習D(理科)	2後		1		1				
	道德教育特殊演習E(英語)	1・2後		1						1
	小計(5科目)	-								
実習科目 科の実習に関する科目	道德教育実践演習Ⅰ(勤務校等での実習)	1後・2前・後	2				2			
	道德教育実践演習Ⅱ(勤務校等での実習)	2前・後		2			2			
	小計(2科目)	-								
特別研究	道德教育特別研究Ⅰ	1後	2			4	4			
	道德教育特別研究Ⅱ	2前	2			4	4			
	道德教育特別研究Ⅲ	2後	2			4	4			
	小計(3科目)	-								
	合計(27科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
基礎科目: 必須6単位を含めて12単位 専門科目: 「道德教育法及び道德科教育法に関する科目」より必須4単位、「各教育段階における道德教育の在り方に関する科目」より2単位、専門科目から4単位										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門科目 育の指導に関する科目	道德教育特殊演習A(国語)	1・2後		1						1
	道德教育特殊演習B(社会)	1・2後		1						1
	道德教育特殊演習C(数学)	2後		1		1				
	道德教育特殊演習D(理科)	2後		1		1				
	道德教育特殊演習E(英語)	1・2後		1						1
	小計(5科目)	-								
実習科目 科の実習に関する科目	道德教育実践演習Ⅰ(勤務校等での実習)	1後・2前・後	2				2			
	道德教育実践演習Ⅱ(勤務校等での実習)	2前・後		2			2			
	小計(2科目)	-								
特別研究	道德教育特別研究Ⅰ	1後	2			4	4			
	道德教育特別研究Ⅱ	2前	2			4	4			
	道德教育特別研究Ⅲ	2後	2			4	4			
	小計(3科目)	-								
	合計(27科目)	-								
卒業要件及び履修方法										
基礎科目: 必須6単位を含めて12単位 専門科目: 「道德教育法及び道德科教育法に関する科目」より必須4単位、「各教育段階における道德教育の在り方に関する科目」より2単位、専門科目から4単位										

【平成30年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎科目 道德教育の本質に関する科目	学校教育概論(学校教育と道德教育)	1前	2			2	2				1
	道德教育原論A(道德性の発達と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育原論B(臨床教育と道德教育)	1前	2			1					
	道德教育特殊研究A(日本の道德教育思想史)	1・2後		2							1
	道德教育特殊研究B(欧米の教育哲学)	1・2前		2							1
	道德教育特殊研究C(日本の倫理思想)	1・2前		2			1				1
	道德教育特殊研究D(東洋の倫理思想)	1前・2後・前・後		2		1					
	道德教育特殊研究E(海外の道德教育)	1・2前		2		1	1				1
	道德教育特殊研究F(日本の道德教科書)	1・2後		2							1
	小計(9科目)	-									
専門科目 道德教育法及び道德科教育法に関する科目	道德科教育法特殊演習A(道德科の評価法)	1後	2				1				
	道德科教育法特殊演習B(道德科の教材開発)	2後		2			2				
	道德教育法特殊演習A(学級・学校経営と道德教育)	1後	2				2				
	道德教育法特殊演習B(生活・生徒指導と道德教育)	2前		2			2				
	道德教育特論A(臨床心理と教育相談)	1・2前		2							1
	道德教育特論B(情報モラルと生命倫理)	1・2前		2							2
	小計(6科目)	-									
専門科目 道德教育の各教育段階に関する科目	道德教育演習A(小学校の道德科)	2前・後		2							2
	道德教育演習B(中学校の道德科)	2前・後		2			2				
	小計(2科目)	-									
専門科目 の指導に関する科目 各教科における道德教育	道德教育特殊演習A(国語)	1・2後		1							1
	道德教育特殊演習B(社会)	1・2後		1							1
	道德教育特殊演習C(数学)	2後		1			1				
	道德教育特殊演習D(理科)	2後		1			1				
	道德教育特殊演習E(英語)	1・2後		1							1
	小計(5科目)	-									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目 （基礎科目の 実習に教育 関係する）	道徳教育実践演習Ⅰ（勤務校等での実習）	1後・2前・後	2				2				
	道徳教育実践演習Ⅱ（勤務校等での実習）	2前・後		2			2				
	小計(2科目)	-									
特別研究	道徳教育特別研究Ⅰ	1後	2			4	4				
	道徳教育特別研究Ⅱ	2前	2			4	4				
	道徳教育特別研究Ⅲ	2後	2			4	4				
	小計(3科目)	-									
	合計(27科目)	-									
卒業要件及び履修方法											
基礎科目：必須6単位を含めて12単位 専門科目：「道徳教育法及び道徳科教育法に関する科目」より必須4単位、「各教育段階における道徳教育の在り方に関する科目」より2単位、専門科目から4単位											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

「道徳教育特殊研究A(日本の道徳教育思想史)」の開講学期を前期から後期に変更した。
「道徳教育演習A(小学校の道徳科)」「道徳教育演習B(中学校の道徳科)」の開講学期を2年前期・後期に変更した。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	18 科目	0 科目	27 科目	9 科目 [0]	18 科目 [0]	0 科目 [0]	27 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		麗澤中学校と共用（収容定員：450人）（面積基準：5,700㎡）麗澤高等学校と共用（収容定員：720人）（面積基準：8,400㎡）			
	校 舎 敷 地	68,519.46㎡	0.00㎡	10,617.65㎡	79,137.11㎡					
	運動場用地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	14,292.00㎡	39,065.00㎡					
	小 計	76,498.46㎡	16,794.00㎡	24,909.65㎡	118,202.11㎡					
	そ の 他	41,514.00㎡	0.00㎡	53,574.35㎡	95,088.35㎡					
	合 計	118,012.446㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	213,290.46㎡					
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		37,663.78㎡ (37,663.78㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	37,663.78㎡ (37,663.78㎡)					
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
		80室	3室	0室	8室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		学校教育研究科 道德教育専攻			8 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点			
	学校教育研究科	506,792〔180,574〕 (507,689〔181,737〕)	4,187〔1,117〕 (4,079〔1,664〕)	23,329〔23,263〕 (11,085〔11,019〕)	11,502 (11,529)	236 (236)	0 (0)			
	計	506,792〔180,574〕 (507,689〔181,737〕)	4,187〔1,117〕 (4,079〔1,664〕)	23,329〔23,263〕 (11,085〔11,019〕)	11,502 (11,529)	236 (236)	0 (0)			
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		6,228.15㎡	329席		649,528冊					
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
		5,124.40㎡	テ ニ ス コ ー ト 3 面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体	
		教員 1 人 当 り 研究費等	300千円	300千円	図書購入費	39,494千円	39,494千円	25,330千円 39,494千円		図書費には、電子ジャーナル購入費及びデータベース運用経費を含む
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	23,789千円	23,789千円	27,084千円 23,789千円		
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	完成年度図書購入費補足：学園全体の予算見直しのため図書費・電子ジャーナル・データベース運用経費削減となり減額したが、学校教育研究科で予定されていた図書はすべて計画どおり購入した。(元)		
		1,120千円	920千円 1,120千円	千円	千円	千円	千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入、寄付金、雑収入等						設備購入費：学校教育研究科以外の収容定員減少により、学校教育研究科の按分割合が増加した為(元) 学生 1 人 当 り 納付金：入学金200千円を含めた金額としていた為(元)

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の

項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 学 校 名 称	麗 澤 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
外国語学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
外国語学科	4	300	-	1200	学士 (文学)	1.14	-	平成20年度	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号	
経済学部										
経済学科	4	170	-	680	学士 (経済学)	1.10	-	平成20年度	同上	
経営学科	4	130	-	520	学士 (経営学)	1.31	-	平成20年度	同上	
言語教育研究科										
日本語教育専攻 博士前期課程	2	6	-	12	修士 (文学)	1.41	-	平成8年度	同上	
日本語教育専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (文学)	0.22	-	平成10年度	同上	
比較文明文化専攻 博士前期課程	2	-	-	-	修士 (文学)	-	-	平成13年度	同上	平成31年学生募 集停止
比較文明文化専攻 博士後期課程	3	-	-	-	博士 (文学)	-	-	平成13年度	同上	平成31年学生募 集停止
英語教育専攻 修士課程	2	-	-	-	修士 (文学)	-	-	平成18年度	同上	平成31年学生募 集停止
経済研究科										
経済学専攻 修士課程	2	-	-	-	修士 (経済学)	-	-	平成24年度	同上	平成31年学生募 集停止
経営学専攻 修士課程	2	10	-	20	修士 (経営学)	1.00		平成24年度	同上	
経済学・経営学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経済学) (経営学)	0.22		平成24年度	同上	
学校教育研究科										
道徳教育専攻 修士課程	2	6	-	12	修士 (教育学)	1.24		平成30年度	同上	
大学 学 校 名 称	〇 〇 短 期 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部・学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

- ・ 本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・ 「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
- ・ 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜学校教育研究科 道徳教育専攻＞

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井出 元 (70) ＜平成30年4月＞ 文学修士
		道徳教育特殊研究D (東洋の倫理思想) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	岩佐 信道 (72) ＜平成30年4月＞ Doctor of Education (米国)
		学校教育概論(学校教育と道徳教育) 道徳教育原論A(道徳性の発達と道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	高橋 史朗 (66) ＜平成30年4月＞ 文学修士
		学校教育概論(学校教育と道徳教育) 道徳教育原論B(臨床教育と道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	中山 理 (64) ＜平成30年4月＞ 博士(文学)
		道徳教育特殊研究E(海外の道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	准教授	川久保 剛 (43) ＜平成30年4月＞ 修士(国際文化)
		道徳教育特殊研究C(日本の倫理思想) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井出 元 (71) ＜平成30年4月＞ 文学修士
		道徳教育特殊研究D (東洋の倫理思想) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	岩佐 信道 (73) ＜平成30年4月＞ Doctor of Education (米国)
		学校教育概論(学校教育と道徳教育) 道徳教育原論A(道徳性の発達と道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	高橋 史朗 (67) ＜平成30年4月＞ 文学修士
		学校教育概論(学校教育と道徳教育) 道徳教育原論B(臨床教育と道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	中山 理 (65) ＜平成30年4月＞ 博士(文学)
		道徳教育特殊研究E(海外の道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	准教授	川久保 剛 (44) ＜平成30年4月＞ 修士(国際文化)
		道徳教育特殊研究C(日本の倫理思想) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ

【令和元年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	井出 元 (72) ＜平成30年4月＞ 文学修士
		道徳教育特殊研究D (東洋の倫理思想) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	岩佐 信道 (74) ＜平成30年4月＞ Doctor of Education (米国)
		学校教育概論(学校教育と道徳教育) 道徳教育原論A(道徳性の発達と道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	高橋 史朗 (68) ＜平成30年4月＞ 文学修士
		学校教育概論(学校教育と道徳教育) 道徳教育原論B(臨床教育と道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	教授	中山 理 (66) ＜平成30年4月＞ 博士(文学)
		道徳教育特殊研究E(海外の道徳教育) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ
専	准教授	川久保 剛 (45) ＜平成30年4月＞ 修士(国際文化)
		道徳教育特殊研究C(日本の倫理思想) 道徳教育特別研究Ⅰ 道徳教育特別研究Ⅱ 道徳教育特別研究Ⅲ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 明雄 (61) ＜平成30年4月＞ 工学士
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德科教育法特殊演習B（道德科の教材開発） 道德教育法特殊演習A（学級・学校経営と道德教育） 道德教育法特殊演習B（生活・生徒指導と道德教育） 道德教育演習B（中学校の道德科） 道德教育特殊演習C（数学） 道德教育実践演習Ⅰ（勤務校等での実習） 道德教育実践演習Ⅱ（勤務校等での実習） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
専	准教授	富岡 栄 (62) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德科教育法特殊演習A（道德科の評価法） 道德科教育法特殊演習B（道德科の教材開発） 道德教育法特殊演習A（学級・学校経営と道德教育） 道德教育法特殊演習B（生活・生徒指導と道德教育） 道德教育演習B（中学校の道德科） 道德教育特殊演習D（理科） 道德教育実践演習Ⅰ（勤務校等での実習） 道德教育実践演習Ⅱ（勤務校等での実習） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
専	准教授	山下 美樹 (50) ＜平成30年4月＞ Doctor of Education(米国)
		道德教育特殊研究E（海外の道德教育） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
兼任	教授	堀内 一史 (62) ＜平成30年4月＞ M. A. (米国)
		道德教育特殊研究E（海外の道德教育）
兼任	准教授	江島 顕一 (35) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德教育特殊研究F（日本の道德教科書）

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 明雄 (61) ＜平成30年4月＞ 工学士
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德科教育法特殊演習B（道德科の教材開発） 道德教育法特殊演習A（学級・学校経営と道德教育） 道德教育法特殊演習B（生活・生徒指導と道德教育） 道德教育演習B（中学校の道德科） 道德教育特殊演習C（数学） 道德教育実践演習Ⅰ（勤務校等での実習） 道德教育実践演習Ⅱ（勤務校等での実習） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
専	准教授	富岡 栄 (63) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德科教育法特殊演習A（道德科の評価法） 道德科教育法特殊演習B（道德科の教材開発） 道德教育法特殊演習A（学級・学校経営と道德教育） 道德教育法特殊演習B（生活・生徒指導と道德教育） 道德教育演習B（中学校の道德科） 道德教育特殊演習D（理科） 道德教育実践演習Ⅰ（勤務校等での実習） 道德教育実践演習Ⅱ（勤務校等での実習） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
専	准教授	山下 美樹 (51) ＜平成30年4月＞ Doctor of Education(米国)
		道德教育特殊研究E（海外の道德教育） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
兼任	教授	堀内 一史 (63) ＜平成30年4月＞ M. A. (米国)
		道德教育特殊研究E（海外の道德教育）
兼任	准教授	江島 顕一 (36) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德教育特殊研究F（日本の道德教科書）

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	鈴木 明雄 (62) ＜平成30年4月＞ 工学士
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德科教育法特殊演習B（道德科の教材開発） 道德教育法特殊演習A（学級・学校経営と道德教育） 道德教育法特殊演習B（生活・生徒指導と道德教育） 道德教育演習B（中学校の道德科） 道德教育特殊演習C（数学） 道德教育実践演習Ⅰ（勤務校等での実習） 道德教育実践演習Ⅱ（勤務校等での実習） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
専	准教授	富岡 栄 (64) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德科教育法特殊演習A（道德科の評価法） 道德科教育法特殊演習B（道德科の教材開発） 道德教育法特殊演習A（学級・学校経営と道德教育） 道德教育法特殊演習B（生活・生徒指導と道德教育） 道德教育演習B（中学校の道德科） 道德教育特殊演習D（理科） 道德教育実践演習Ⅰ（勤務校等での実習） 道德教育実践演習Ⅱ（勤務校等での実習） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
専	准教授	山下 美樹 (52) ＜平成30年4月＞ Doctor of Education (米国)
		道德教育特殊研究E（海外の道德教育） 道德教育特別研究Ⅰ 道德教育特別研究Ⅱ 道德教育特別研究Ⅲ
兼任	教授	堀内 一史 (64) ＜平成30年4月＞ M. A. (米国)
		道德教育特殊研究E（海外の道德教育）
兼任	准教授	江島 顕一 (37) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		学校教育概論（学校教育と道德教育） 道德教育特殊研究F（日本の道德教科書）

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	橋本 富太郎 (42) ＜平成30年4月＞ 博士（神道学）
		道德教育特殊研究C（日本の倫理思想）
兼任	講師	広中 忠昭 (60) ＜平成30年4月＞ 工学士
		道德教育演習A（小学校の道德科）
兼任	講師	足立 智孝 (49) ＜平成30年4月＞ Doctor of Medical Humanities
		道德教育特論B（情報モラルと生命倫理）
兼任	講師	貝塚 茂樹 (53) ＜平成30年4月＞ 博士（教育学）
		道德教育特殊研究A（日本の道德教育思想史）
兼任	講師	川原 容一 (69) ＜平成30年4月＞ 修士（学術）
		道德教育演習A（小学校の道德科）
兼任	講師	諏訪内 敬司 (70) ＜平成30年4月＞ 教育学修士
		道德教育特殊研究B（欧米の教育哲学）
兼任	講師	寺崎 賢一 (64) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		道德教育特殊演習A（国語）
兼任	講師	原田 恵理子 (47) ＜平成30年4月＞ 博士（心理学）
		道德教育特論A（臨床心理と教育相談） 道德教育特論B（情報モラルと生命倫理）
兼任	講師	森川 嘉之 (59) ＜平成30年4月＞ 教育学修士
		道德教育特殊演習E（英語）

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	橋本 富太郎 (43) ＜平成30年4月＞ 博士（神道学）
		道德教育特殊研究C（日本の倫理思想）
兼任	講師	広中 忠昭 (61) ＜平成30年4月＞ 工学士
		道德教育演習A（小学校の道德科）
兼任	講師	足立 智孝 (50) ＜平成30年4月＞ Doctor of Medical Humanities
		道德教育特論B（情報モラルと生命倫理）
兼任	講師	貝塚 茂樹 (54) ＜平成30年4月＞ 博士（教育学）
		道德教育特殊研究A（日本の道德教育思想史）
兼任	講師	川原 容一 (70) ＜平成30年4月＞ 修士（学術）
		道德教育演習A（小学校の道德科）
兼任	講師	諏訪内 敬司 (71) ＜平成30年4月＞ 教育学修士
		道德教育特殊研究B（欧米の教育哲学）
兼任	講師	寺崎 賢一 (65) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		道德教育特殊演習A（国語）
兼任	講師	原田 恵理子 (48) ＜平成30年4月＞ 博士（心理学）
		道德教育特論A（臨床心理と教育相談） 道德教育特論B（情報モラルと生命倫理）
兼任	講師	森川 嘉之 (60) ＜平成30年4月＞ 教育学修士
		道德教育特殊演習E（英語）

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	橋本 富太郎 (44) ＜平成30年4月＞ 博士（神道学）
		道德教育特殊研究C（日本の倫理思想）
兼任	講師	広中 忠昭 (62) ＜平成30年4月＞ 工学士
		道德教育演習A（小学校の道德科）
兼任	講師	足立 智孝 (51) ＜平成30年4月＞ Doctor of Medical Humanities
		道德教育特論B（情報モラルと生命倫理）
兼任	講師	貝塚 茂樹 (55) ＜平成30年4月＞ 博士（教育学）
		道德教育特殊研究A（日本の道德教育思想史）
兼任	講師	川原 容一 (71) ＜平成30年4月＞ 修士（学術）
		道德教育演習A（小学校の道德科）
兼任	講師	諏訪内 敬司 (72) ＜平成30年4月＞ 教育学修士
		道德教育特殊研究B（欧米の教育哲学）
兼任	講師	寺崎 賢一 (66) ＜平成30年4月＞ 修士（教育学）
		道德教育特殊演習A（国語）
兼任	講師	原田 恵理子 (49) ＜平成30年4月＞ 博士（心理学）
		道德教育特論A（臨床心理と教育相談） 道德教育特論B（情報モラルと生命倫理）
兼任	講師	森川 嘉之 (61) ＜平成30年4月＞ 教育学修士
		道德教育特殊演習E（英語）

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	山本 崇之 (45) ＜平成30年4月＞ 教職修士（専門職）	兼任	講師	山本 崇之 (46) ＜平成30年4月＞ 教職修士（専門職）	兼任	講師	山本 崇之 (47) ＜平成30年4月＞ 教職修士（専門職）
		道德教育特殊演習B（社会）			道德教育特殊演習B（社会）			道德教育特殊演習B（社会）

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 認可で設置された学部等の専任教員を登更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設 置 時 の 計 画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
4	4	—	—	8	4	4	—	—	8
(4)	(4)	—	—	(8)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
6	2	0		6	2	0			
(6)	(2)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
4	4	—	—	8	4	4	—	—	8
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
6	2	0		6	2	0			
[0]	[0]	[0]		[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要受済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65	4	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C)}}{\text{設置時の計画 (A)}} = \frac{8}{8} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況 (B)}} = \frac{4}{8} = 50 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{8} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合 計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0
		選択	0	科目	選択	0
		自由	0	科目	自由	0
		計	0	科目	計	0

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	・実習を主とした内容となっているが、修士課程の実践演習としては研究的側面が不十分である。実践を通して研究課題を設定することや、実践後の省察を次の実践の改善につなげるといった工夫を加えるなど科目内容を改善すること。特に、修士論文の代替となる「特別研究実践報告書」の研究水準の確保を図るために科目内容を充実すること。併せて、当該科目に学術的な研究経験のある教員の配置についても検討すること。	留意事項 ・「道德教育実践演習Ⅰ」は、単に場数を踏むだけの実践とならず、PDCAサイクルに基づいた実践となるようシラバスを構成しています。実習前には自らの研究課題や教材分析による指導案の作成とその検討を経るいわゆる「事前指導」を受けることとしています。また実習後は仮説の検証や指導案の修正、改善点の洗い出しなどの「事後指導」を受けて、次回の指導案の立案と実践に向かうこととしています。こうした十分な事前・事後指導を行うことで、指導技術の向上はもとより、自らの実践を理論化していけるような授業研究力の向上を図ることとしています。また、「特別研究実践報告書」を選択した者には、その研究水準を担保するために、「道德教育実践演習Ⅱ」の履修を必修としています。「道德教育実践演習Ⅰ」での実践をあらためて省察し、さらなる教材の分析力、指導案の作成力、指導の技術力の深化を図るよう、発展的、応用的な指導を行うこととしています。さらに、教員については、科目担当の教員からの指導だけではなく、論文指導の教員も指導案への指導や実践への参観を促しており、理論と実践の両面からの指導の機会を確保しています。 (30)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	指摘事項 (改善) 8名のうち4名が定年を超えているが、年次的に退職していくものである。これらの後任補充は、退職教員の専門分野を勘案しながら計画的に進める予定である。 (30)	履行中 平成33年度に、研究・教育業績を厳格に審査した後、兼任教員のうち1名を本専攻の専任教員とし、さらに学内の教員1名を本専攻の専任教員に異動させて補充する。平成35年度には、兼任教員のうち1名を同様にして本専攻の専任教員に異動させる計画である。残り2名は雇用を延長する計画である。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<学校教育研究科 道徳教育専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な組織としてファカルティディベロップメント（FD）委員会を設置し、研究科の代表も委員として委嘱し、全学的な取り組みとして実施している。また、本研究科にFD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回：4月24日（火） 教員11名中10名参加 第2回：6月26（火） 教員11名中10名参加
第3回：11月20（火） 教員11名中8名参加

本研究科のFD委員会：5月31日（木）教員11名中10名参加

c 委員会の審議事項等

第1回：平成30年度汎用的能力調査の実施、平成30年度学生の学習時間等の実態調査の実施、平成30年度新任・昇任専任教員研修会の実施
第2回：学生の学習時間等の実態調査についてー2014年から2017年調査データよりー
第3回：次年度予定（新任・昇任専任教員研修会、教員間授業公開の通年化、汎用的能力の学生自己評価、学習時間調査、授業評価アンケートの実施時期
本研究科のFD委員会：学生の学習状況、東葛地区6市による外部評価への対応

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート 1学期：6月25日（月）～7月7日（土） 2学期：1月8日（火）～1月25日（金）
- ・ 教員間授業公開
- ・ 新任昇任専任教員研修会
- ・ その他、学部・学科・専攻等の単位で、各種委員会内での検討事項としてFD活動の確認が行われた。

b 実施方法

- ・ 教員間授業公開：1学期（5月21日（月）～6月2日（土））、2学期（11月6日（火）～11月19日（月））に行った。
- ・ 新任昇任専任教員研修会：9月1日（土）に本学内で、建学の精神・研究倫理・教授法・学生指導などの内容を、新任・昇任の専任教員を対象に行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 教員間授業公開：1学期（4人）、2学期（0人）
- ・ 新任昇任専任教員研修会：新任6人、昇任2人、学長、副学長、学部長、研究科長を交えて開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・教員間授業公開は、期間を限定するより、いつでも授業公開しているということとし、柔軟に対応できるようにした。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・授業評価アンケート：1学期（6月25日（月）～7月7日（土））、2学期（1月8日（火）～1月25日（金））に行った。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・集計結果を該当教員にフードバックし、必要な回答を求めた。その結果は、図書館で閲覧可能にした。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・本研究科設置の趣旨・目的およびその教育内容を入試要項、ホームページ等で分かりやすく紹介した。入学者選抜の段階から、提出された研究計画書の審査や口頭試問を実施することによって、研究科での研究に適合しているかどうかをより明確に審査した。入学後はオリエンテーションを実施し、設置の趣旨・目的、教育内容を再確認するとともに、今後の研究計画の方向性を教示した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和元年7月30日 公表（予定）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和元年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・2014年度に大学機関別認証評価を受け、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。次回認証評価は、2021年度に機関別認証評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 5月 31日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。